

# パブリックコメント対応(案)

## 第4章 ビジョンの基本的な考え方

### I 創業促進とイノベーション創出

第4回専門部会 (R7.11.17)時点	パブリックコメント対応(案)
<p>創業・起業による地域経済への好影響は、新規雇用の創出やイノベーションの促進等、多岐にわたることから、事業規模・形態にかかわらず、創業・起業しやすい環境を整備することが地域経済の活性化にとって重要です。</p> <p>小規模な経営資源で事業をスタートした創業者の育成支援等により、創業の誘発及び創業後の定着を図ります。また、複数の大学や研究機関を有する本市の特長を生かし、産学連携による共同研究開発の進展等、イノベーションの創出が活性化するよう、支援制度の運用など環境整備に努めます。</p>	<p>社会が急速に変化して将来予測が困難な時代を迎えている現状は、様々なリスクに直面する一方で、これまでの常識にとらわれない新たな市場やビジネスが生まれる機会でもあります。活発な創業・起業による新たな事業の創出は、市民の雇用や経済効果を生むにとどまらず、産業に新しい風を吹き込み、地域経済の活性化において重要な役割を担います。</p> <p>本市では、交通利便性の高い立地や、多くの大学、研究開発機関を有することなどを強みに高い開業率を誇っており、地域に根付く店舗の開設から革新的な技術を携えた起業まで、新たな事業が生まれる一定の環境が整っています。</p> <p>その反面、廃業率は開業率をわずかに上回っていることから、本市で生まれた事業者が本市で成長していく環境の整備も求められます。</p> <p>創業者や関心層に対して、種々の連携機関による多面的なフォローアップや仲間づくりなどの支援を行うとともに、事業者と学術・研究開発機関との産学連携が生むイノベーションを後押しする取組を行い、引き続き本市の強みや特性を踏まえた施策を展開していきます。</p>

## II 企業間ネットワークの形成・拡大

第4回専門部会 (R7.11.17)時点	パブリックコメント対応(案)
<p>地域に根付いた産業集積の維持及び拡大を図るため、本市のエリアイメージや交通利便性を訴求しながら市内への誘致を促すとともに、工場や事業所等の新設又は拡張を行う市内事業者を支援することで、市内定着を図ります。</p> <p>地域社会の発展に向け、企業間がつながりを持って実施する取組をサポートし、付加価値の創出や企業と地域社会の調和を図ります。</p>	<p>地域に根付く産業集積の維持及び拡大は、市民の雇用や新たな経済活動のサイクルを生み、大きな付加価値を創出し、地域経済の好循環実現に向けて必要不可欠となる要素です。</p> <p>本市では、交通利便性やエリアイメージの良さを魅力に、市域南部を中心として製造業や卸売業等をはじめとした事業所が集積しています。</p> <p>一方、市域全体の市街化に伴い住環境が整備される中では事業用地が不足する傾向にあり、用地確保の問題が、地域の産業集積に対する高いハードルになる状況も見られます。</p> <p>本市の魅力を訴求した市外からの企業誘致を行うとともに、従業員や顧客のために市内での事業所拡張や移転を検討する地元企業への支援にも重点を置き、事業所の定着を図ります。</p> <p>また、多様な企業が集積してネットワークを形成し、地域住民との交流などを通じて相互理解が深まっていくことは、次世代を担う人材が本市産業に対する愛着や誇りを抱き、将来的な本市産業の底上げにつながることも期待されます。地域貢献活動など、利益追求にとらわれない新たな価値を生む取組をサポートしながら、豊かに発展する調和のとれた地域社会の形成をめざします。</p>

### Ⅲ 中小企業者の育成

第4回専門部会 (R7.11.17)時点	パブリックコメント対応(案)
<p>財務、人事、リスク管理等の経営基盤の安定及び強化は、事業者の持続的な経営に不可欠な要素です。基礎自治体の責務として、中小・小規模企業者の業務継続に関する下支えを継続していきます。</p> <p>成長に向け、新たな挑戦や変革に取り組んでいる事業者に対しては、競争力強化のための時勢を捉えた支援メニューを用意し、経営力向上につなげていきます。</p>	<p>産業の振興と基本理念の実現には、地域の経済活動を支える中小企業者の持続的な発展が必要不可欠です。長きにわたる生産年齢人口の減少を背景に、中小企業者には、慢性的な人手不足の状況にありながら、急速に進展するデジタル社会に即した事業展開が求められています。加えて、自然災害やサイバー攻撃など有事への対策、従業員の新たなワーク・ライフスタイルに応じた働き方への順応や事業承継への準備など、経営者が抱える課題は複雑化しており、経営基盤の強化・経営力の向上により成長を続けるためには、明確なビジョンと諸課題への柔軟な対応力が必要となります。</p> <p>多種多様な経営課題を抱える中小・小規模企業者に対しては、固有の経営状況や成長フェーズ、将来の展望などに応じた支援が必要であり、今後も変化していく社会経済状況を踏まえ、事業活動継続の下支えやその先にある成長を後押しできるよう、多角的な視点でより効果的な事業を検討していく必要があります。事業者の成長に向けて持続的な効果をもたらす事業に重点を置き、支援機関同士の密な連携のもと施策を推進します。</p>

## IV 商業地の活性化

第4回専門部会 (R7.11.17)時点	パブリックコメント対応(案)
<p>商業地は、市民生活を支える基盤であり、にぎわいと魅力を創出する重要な拠点です。個店については、実態に応じた相談などを通じて経営力を強化するとともに、複数店舗の連携により、イベントの実施など多様な取組を通じて好循環につながるよう支援します。</p> <p>商店街については、ニーズの変化や地域特性を踏まえ、大学等との連携や専門家のアドバイスを受けながら、将来像やコンセプトを明確にしていく必要があります。多くの商店街が将来性を示しつつ意欲的に取り組めるよう組織力の強化につなげていきます。</p>	<p>多彩な店舗が息づく商業地は、重要な生活基盤であることに加えて、人が人を呼び、まちに活気を与える、地域コミュニティの拠点であり核として機能することが望まれます。</p> <p>本市には、住宅都市という特性から、数多くの小売店舗が立地しています。近年は人口増なども背景に、小売業を営む事業所数や取引額は増加傾向にあるものの、小規模の店舗を中心に構成される商店街は、来街者の減少や空き店舗の増加、担い手不足などにより、存続や活性化に向けて様々な課題に直面しています。加えて、商店街は成り立ちやエリアによって固有の特色を持つことから、各々が組織としてめざすべき将来像を定め、直面する課題の解決に向けて主体的に取り組んで行く必要があります。</p> <p>新たな店舗の開設に踏み出す創業者や、時代に即した経営改善・事業展開を志す事業者を包括的に支援することで、魅力的な個店づくりを後押しし、域内での消費を促します。他方で、商店街が、近隣店舗・市民・消費者・大学等の様々な関係者を巻き込んで組織力を高め、地域一体となつてにぎわいを創出する活動へのバックアップも必要なことから、個々の事業者に対する支援との両輪により、商業地の活性化につなげていきます。</p>